

多事争論

一つの話題
二つの視点

経済回復局面で推進か停滞か アフターコロナの気候変動対策

新型コロナウイルス感染拡大防止の副作用で、世界各国で経済悪化が深刻な状況だ。これまでの社会の前提が覆された中、今後の気候変動対策を巡りさまざまな意見が出ている。

ぜいたくな経済から「経世済民」へ逆戻り グリーン投資停滞が避けられない訳

手塚宏之 国際環境経済研究所 主席研究員



新型コロナウイルス対策として各国が実施する社会封鎖により、世界中で失業者や生活困窮者が溢れ、企業の倒産が始まっている。唯一の明るいニュースは、皮肉にも経済活動が停止した結果、大気汚染が緩和されCO₂排出が激減していることである。飛行機が飛ばず、車が走らない結果、化石燃料需要は激減して石油価格が暴落している。気候変動対策を訴える人たちは、せっかく排出削減が実現している中、今後の経済活動の再開に当たっては、元の生活に戻すのではなく、サステイナブルな生活様式に改める好機とし、景気刺激策もグリーン投資を中心に据え、一気に温暖化対策を強化すべきと訴える。

だが、現実はどうした期待とは真逆に進むのではないだろうか。コロナ危機が終息すれば、現実はどうした期待とは真逆に進む

ば、封鎖の抑圧に耐えた人々は、旅行や外食、イベントといった人生の楽しみを今まで以上に謳歌するようになるのは必至だろう。ではコロナ後のグリーン投資は加速するだろうか。IMF（国際通貨基金）の3月の予測では、コロナ危機の影響で世界の経済成長率は2019年の2.9%からマイナス3.0%へと押し下げられ、特に先進国ではマイナス6.1%とリーマンショックを超えた景気後退を招くとしている。それだけではない。同じIMFの4月のレポートでは、各国がコロナ対策で未曾有の財政出動を行う結果、主要国の財政は軒並み悪化するという。先進国の政府債務はGDP（国内総生産）比で19年の105.2%から122.4%へ急増し、米131%、イタリア156%と深刻な水準

になり、中でも最悪なのは日本で、GDP比252%もの借金を抱えるとみている。これだけ財政がひっ迫した政府が行う景気刺激策は、短期的な景気、雇用拡大効果が明白な対策に傾注され、長期的な投資は後回しになるだろう。そもそもコロナ危機は、戦いや災害と異なり、生産設備が損壊したわけではなく、社会活動が止まって需要が喪失したことが問題の本質である。当面各国政府は、消費需要の活性化に全力を挙げる一方、従来のようにグリーン政策などへの補助金を出し続ける余裕はなくなるだろう。

採算性の前提が崩壊 「環境と経済の両立」の再定義へ

EUでは、グリーンディール政策として向こう10年間に1兆ユーロの政府投資を発表していたが、その主たる財源はEU・ETS（欧州排出量取引制度）の排出枠オークション収入である。リーマンショック後の経済危機で莫大な剰剰排出枠を抱えたEUは、その後排

話題◎コロナ禍と気候変動対策

視点◎手塚宏之／山岸尚之

出枠の供給を自動調整する制度を導入。しかしコロナ危機で活動量が縮退し排出権需要が消失する中、オークションに供する排出枠を大幅に絞らざるを得ず、結果、価格暴落と相まって財源収入の激減に直面するだろう。ちなみにEUでは、13年～15年にはETSのオークション収入から累計41億ユーロが再生可能エネルギー投資支援に向けられていた。

企業も借金の拡大がコロナ後の最大の経営課題となる。3月14日付のCNNビジネスによれば、長期低金利下で世界の企業は社債などによる負債を拡大しており、その総額は09年の48兆ドルから19年末には75兆ドルに膨らんでいる。そこにコロナ危機が重なり、資金繰りに追われる深刻な事態が襲うことになる中で、壊れてもいない設備への新規投資が進

むわけがない。当分の間、既存設備を使い続けてキャッシュを生み出すことに専念せざるを得ないだろう。さらに財政赤字を抱えた政府の補助金カットが重なれば、グリーン技術への新陳代謝は停滞することになる。

コロナ危機で事業の将来リスクが膨らめば、投資の割引率は大きくなるが、これもグリーン投資の足を引っ張ることになる。CO₂削減投資は、将来の温暖化被害低減のための予防投資だが、割引率が大きくなると遠い将来に実現する便益の価値が縮小する。グリーン投資の採算性の前提には、有名なスターンレポートのように割引率を1%以下に想定した安定成長社会があったが、それが崩れることになる。そこに化石燃料の価格暴落が重なり、例えば再生エネルギー投資は、短期採算性の峻別

に直面することになるだろう。

21世紀初頭の20年間、世界経済はリーマン危機を乗り越えて年率3.5～4%の成長を遂げ、GDPは34兆ドルから85兆ドルへと拡大した。気候変動問題もパリ協定も成長経済を背景に、世界の最重要課題の位置を占めるようになった。しかし今、世界が世界恐慌以来の経済危機に直面する中、経済はぜいたくではなくなり、文字通り目の前の困窮を救う「経世済民」^{けいせいさいみん}を意味するようになる。その中で「環境と経済の両立」を前提とした気候変動対策は再定義を余儀なくされるだろう。

てつか・ひろゆき 1981年東大物理工学科卒。MITスローン経営大学院MBA。81年日本鋼管(現JFEスチール)入社。2007年から気候変動・環境エネルギー問題を担当。19年4月からJFEスチール専門主監。

柱に据えるべき「グリーン回復」

「経済VS温暖化」の二項対立は非生産的

山岸尚之 WWFジャパン 気候変動・エネルギーグループ長



新型コロナウイルス感染拡大の経済影響を背景として、世界的に温室効果ガス排出量が減るという推計がある。IEA(国際エネルギー機関)が4月に発表したGlobal Energy Review 2020によれば、2020年のCO₂

排出量は19年から約8%(26億t)減少し、リーマンショックを受けての09年の排出量減少の約6倍にもなり、CO₂排出量の減少幅としては過去最大となる。

しかし、現状の変化は、経済活動停滞によ

る一時的なものであり、根底にある化石燃料依存型のエネルギー経済体制を能動的に変えない限り、経済が後に回復した場合、排出量は元に戻ってしまう。IEAの報告書も「経済を回復させるための投資が、よりクリーンで、よりレジリエントなエネルギーインフラに向けられなければ、排出量のリバウンドは減少を上回るかもしれない」と指摘する。

感染拡大の危機の克服がまず何よりも重要であるが、同時に、経済が「回復する先」に

関する議論も重要となる。日本も含め、世界が「回復する先」は、今までと同じエネルギー経済体制ではなく、より脱炭素社会への移行を意識した、持続可能なエネルギー経済体制を目指すべきである。

既に国際的には「Green Recovery（緑の回復）」や「Build Back Better（より良い復興を）」といった概念の下、感染拡大の経済影響からの回復は、より持続可能な社会への回復を目指し、気候変動対策にも貢献する形でなされるべき、という議論が始まっている。

グテーレス国連事務総長は4月22日の国際マザーアースデーに「グリーンで、グリーンで、公正な移行を通じて新しい雇用やビジネスを生み出していく」ことなどを訴えたメッセージを発表した。4月27日〜28日に電子開催された気候変動に関する閣僚級会合「ペータースベルク気候対話」でも、各国閣僚が「経済回復のための計画は、パリ協定およびSDGs（持続可能な開発目標）と軌を一にするものでなければならない」などと主張した。欧州議会では「グリーン回復同盟」という非公式グループが結成され、気候変動および生物多様性の喪失への対応を経済政策の中心に据えることの支持を打ち出した。同グループには議員だけでなく、イケア、H&M、ユニリーバなど37のCEOも署名している。

今求められるイノベーション 持続可能な社会追求で危機脱却を

今後、日本でも回復に向けた経済対策として、影響があった産業や人々への支援と、その回復へ向けた議論が本格化していくであろう。各国の支援策の実施に当たっては、最も影響を受けた人々の救済という視点に加え、脱炭素社会への移行に貢献できるか否かを基準の一つとして盛り込むべきである。例えば、落ち込んだ需要を喚起するという対策を取る場合、対象は、省エネルギー・エネルギー効率改善や再生可能エネルギー活用に貢献するようなものが優先されるべきである。

今後の経済対策の議論では、「経済回復か、温暖化対策か」のような非生産的な二項対立も起こり得るだろう。しかし、気候危機は現在進行形であり、パンデミック下であっても止まってはくれない。そして気候危機は、新型コロナとは別に、マラリアやデング熱といった感染症を拡大する可能性があり、日本でも、デング熱などを媒介するヒトスジシマカの生息域拡大が予測されている。

今回のコロナ危機が明らかにした通り、感染症の拡大は、それへの対応の準備ができていない地域に対して、甚大な影響を与える可能性がある。また、新型コロナのような感

症が拡大している中で、異常気象による災害が起きた場合の複合的な被害は甚大なものになると予想できる。温暖化対策は、それらの将来のリスクを減らすことにもつながる。

もはや、「経済回復か、温暖化対策か」といった単純な二項対立に陥っている余裕は、世界にも、そして日本にもないのだ。そして、私たちは決して悲観的になる必要もない。身近な例でいえば、在宅勤務実施を余儀なくされた職場の拡大によって、これまで普及しなかったテレワークやオンライン会議が一挙に普及した。現在のように、準備も不十分な状況でテレワーク体制が継続することは望ましくないが、テレワークなどを適切に活用することで、航空機などの移動にかかるCO₂排出量を減らすことができる道は大きく開かれたといえる。

こうした「機会」を一つひとつ丁寧に検討していけば、「回復」する先は、元の通りの働き方ではなく、人々にも職場にも、そして環境にとっても、より持続可能な、より良い社会を目指すことができるし、そのようにして危機を乗り越えていくこそが、今私たちに求められている「イノベーション」である。

やまぎし・なおゆき 2001年立命館大国際関係学部卒。03年米ボストン大大学院国際関係論・環境政策修士号取得後、WWFジャパン入職。11年より現職。